

SAVE OUR EDUCATION NOW：今こそ教育を守ろう

新型コロナウイルス感染症に対処する緊急教育計画を

～最も貧しく最も社会から取り残された子どもたちが、安全に学校に戻り学ぶために

2021年1月

概要

世界は今、私たちがかつて経験したことのない教育危機に直面しています。新型コロナウイルス感染症の大流行による見えない形で犠牲となっているものが教育であり、学齢期の子ども、またすべての国家の今後の成長に、広範囲にわたる影響を及ぼしています。なかでも、低中所得国に住む少女や移動を余儀なくされた子ども、紛争の影響を受ける子ども、障害のある子どもといった、社会から最も取り残された子どもたちは特に脆弱な立場にあり、今後決して学校に戻ることができない可能性があります。

いくつかの国では学校が再開され、また他の国でも数ヶ月以内の学校再開に向けて準備が進められている一方、いまだに多くの国では、感染拡大を防ぐために、国全体において、あるいは地域での閉校が続いています。2020年12月時点で、2億人近くの未就学児また学齢期の子どもが教育を受けられていません。この人数は増加したり減少したりを繰り返しています。また、数多くの局所的な学校の閉鎖はこの人数に含まれていません。

学校が再開されたとしても、何百万人もの子どもたちが復学できない、もしくは復学してもすぐにまた中退してしまう重大なリスクがあり、より多くの子どもたちを学校に通わせようと何十年にもわたり苦勞して得た進歩を逆行させることとなります。セーブ・ザ・チルドレンの調査は、およそ1,000万人の子どもたちが今後復学できないだろうと指摘していますが、この数字も少なく見積もられている可能性があります。

セーブ・ザ・チルドレンは世界に対し、すべての子どもたち、特に最も貧しく最も社会から取り残された子どもたちが、学校に戻り学びを継続できるよう、緊急に教育計画を策定し資金拠出をするよう呼びかけています。

このブリーフィングでは、パンデミックにより教育を中断させられた子どもたちが確実に安全に復学して学べるように、緊急教育計画の基礎とすべき5つの重要な介入策（対象を明確にした現金給付、補習クラスの実施、学校への水・衛生設備の設置、「学校に戻ろう」キャンペーンの推進、教員への研修）を打ち出しています。ここで示された介入策は、子どもたちにとって効果的であると明確に示された根

拠に基づいており、各国政府が新型コロナウイルス感染症への教育対応を行う際に優先すべき方策です。このブリーフィングでは、それらの介入策にかかるコストの概算、追加資金の詳細、そしてすべての子どもの未来をパンデミックから守るために必要な国際社会からの支援について詳細が述べられています。

私たちの分析によると、いくつかの最貧国また紛争の影響を受けている国々の子どもたちが、確実に安全に復学するためには、彼らが失った分の学びに追いつくための支援を含め、50億ドルを超える資金が必要となります。

このブリーフィングは、政府がいつ学校を再開すべきかを示すものではありません。その決定は各政府に委ねられるものです。しかし、子どもたちが学校に通えないことで暴力や虐待、搾取に遭うリスク、学ぶ機会を失うリスクを比較考慮した上で、学校再開の計画を迅速に行うことが重要です。各政府は、子どもたちが学校に通えるかどうかにかかわらず、常に安全で教育の権利が保証された状態にいられるよう注力しなくてはなりません。

提言

私たちは国際社会に対し、子どもたちや若者の世代の学びとウェルビーイング（健やかな成長）を守ることを求めます。そして、子どもたちの学びが安全に取り戻されるよう、緊急支援への資金拠出を確約することで、新型コロナウイルス感染症により引き起こされた、深刻化する教育危機に取り組むことを求めます。

1. 税基盤の拡大と国内収入の増加：各国政府は、教育を含む子どもに対する投資を増やすために、税基盤を拡大し国内収入の増加を目指すべきです。国内収入の増加は、再分配機能のある、ジェンダーに配慮した累進課税により行われる必要があります。各政府は、多国間企業への課税や、税の免除期間などの有害な税優遇措置を再検討するべきです。
2. 債務免除を教育への投資に：債務支払い停止や債務救済措置を受ける各国政府は、教育を含む子どもの福祉への投資が増加したことを実証しなくてはなりません。
3. IDA への追加拠出：世界銀行の加盟国は、今後2年間にわたる250億ドルの国際開発協会（IDA）追加予算に合意すべきです。この追加にはドナーからの100億ドルの出資が必要となります。この追加予算により新たに34億ドルが教育、35億ドルが社会的保護に使用できることとなります。

4. DSSI の強化：世界銀行は IMF と協力して債務返済猶予イニシアチブ（DSSI）を強化し、2021 年に 480 億ドルの債務返済を凍結する必要があります。教育危機や子どもの貧困の増加、悪化する栄養状態に直面する中、DSSI の対象となっている 73 ヶ国は債務返済よりも国内支出を優先するよう支援されるべきです。債券保持者が返済を求めて訴訟を起こすことを防ぐ法律の制定や、民間債権者との交渉の際に債務国を支援することを含め、公的債権者と民間債権者の両方が確実に参加するための方法が確立されなくてはなりません。また、債務削減が推進されるような革新的な解決策を検討する必要があります。例えば、国有の子ども基金を設立し、債務返済免除と引き換えに削減された資金を同基金の資本とし、教育への投資やより広範な子どものための新型コロナウイルス感染症からの復興戦略に使用するなどが考えられます。

5. GPE への拠出：ドナー各国は、教育のためのグローバルパートナーシップ（GPE）が求める 2021-2025 年分の増資額である 50 億ドルに対し、全額を拠出すべきです。この増資は、GPE のパートナー国が新型コロナウイルス感染症からより良く復興することを支援するために必要な資金を GPE が確実に支出できるようにするために必要となります。

6. ECW への拠出：ドナー各国は、教育を後回しにはできない基金（ECW）に対し、ECW グローバル基金に向け追加で 4 億ドル、また ECW が各国内にて実施する、複数年にわたるレジリエンスプログラムを支援するために 20 億ドルを拠出することが必要です。危機や紛争の影響を受けた国々における新型コロナウイルス感染症対応における資金ギャップを埋め、また 2023 年までの ECW の戦略期間を再確認するためにもこの拠出が必要です。

以上